



2011年6月10日

## 国際情勢への危機感の欠如に危機感

KRAの小松啓一郎代表は、東日本大震災の1週間後に日本入りして2週間ほど滞在し、国内の現状を目の当たりにしてきました。その後2カ月を経て、今回5月にも約1カ月の出張で、表面上は少し落ち着きを取り戻したようにも見える日本の様子をつぶさに見て参りました。日頃ロンドンに本拠を置く日本人として、未曾有の災害後の日本の様子はどうか、一番強烈に感じたことは何か、今日本人に伝えたいメッセージは何か、ロンドンへ戻ったばかりの小松啓一郎に聞きました(文責:井上)。

今回の東日本大震災は未曾有の規模と言われ、およそ防ぎようのない「想定外」の災害だったと説明されています。

しかし、歴史を遡り、平安時代の貞観(ジョウガン)11年(西暦869年)に三陸沖を震源地とするマグニチュード8クラスの大地震と津波が発生し約1000人の死者を出していたという事実を、今から2年前に原子力安全保安員が指摘し、詳細を調べるべきと主張していたという事実が明らかになっています。

確かに、株主・ステークホルダーへの説明責任を負っている一民間企業が1000年余りに一度の大災害を想定して備えをする事は難しいかもしれません。しかし、これだけ天災・人災の続く今の社会では、株主・ステークホルダーであれ、経営者であれ、敢えてこのようなことを持ち出す発想やスケールの大きさ、想像力が求められるようになってきているのではないかと思います。

震災後3カ月を経た今でも、家を失い避難している人が10万人に上る現状で、「未曾有の」震災・津波、そして原発をめぐるニュースが報道の中心になっているのはやむを得ないことでしょう。しかしながら、その煽りを受けて、もともと少なかった海外のニュースが現在殆どゼロになってしまっていることには、強く不安を感じました。

一方、目を海外に転じると、日本の原発被害については時折続報が伝えられるものの、地震・津波に関しては「既に過去の事件」といった感じとなり、ニュースで取り上げられることはもう殆どなくなっています。

この国内外のパーセプション・ギャップ(認識のズレ)が、大きな問題に発展する危険性を感じます。たとえば、リビアのカダフィ政権に対する英・仏を中心とするNATO軍の空爆が3カ月続いています。石油資源地帯である中東・北アフリカの紛争に今後も欧米が軍事介入を深めると、日本にも経済面での協力(つまり現地の「復興支援」や「民主化支援」という名の「戦費」)を求めてくる公算が非常に高くなってきます。その場合、日本では激しい反撥が巻き起こる事が予想され、欧米や湾岸諸国との間であつれきが生じる恐れがあると懸念されます。

日本国内では福島原発がいまだに予断を許さない状況で原子力発電の将来に不確定要素が増える中、夏場の15%節電目標の設定で、とくに製造業に与える影響が心配されます。この懸念は今夏以上に来夏にさらに高まるとの見方さえあります。日本の火力発電のうち中東からの石油・天然ガスへの依存度が約4分の1と推計される状況下、中東・北アフリカ危機の余波で中東からの石油・天然ガス輸入が大幅縮小または停止という事態にでもなれば、そのダメージは計り知れません。それにもかかわらず、東日本大震災後の日本国内で火力発電についての懸念が殆ど指摘されていないことは驚きです。

また石油に限れば、これまでの供給先多角化努力はあるものの、中東への供給依存度は依然として9割前後と高水準にあります。

名目GDPベースでは中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国になったとの報道も一部にありましたが、実質GDPベースで見れば、日本は依然、世界第2位の経済大国です。その日本発の世界経済危機が発生したりすれば、リーマン・ショックからまだ完全に立ち直っていない欧米諸国を直撃することにもなりかねません。

わたしたちがしなければならないのは、まず海外に対して日本の地震・津波の被害が今でもいかに深刻かを発信して理解を得る努力です。そして、日本国内においては、世界の大エネルギー地帯での危機的状況がすぐそこまで来ているのだという事実を認識し、決して対岸の火事ではない中東・北アフリカ情勢の重要性を訴えていく必要があるのではないのでしょうか。

小松 啓一郎